

「走出去」戦略の政策的含意

大橋英夫

〈専修大学〉

要 旨

「走出去」戦略は、1990年代末のデフレによる景気後退とアジア通貨危機のなか、構造調整・輸出振興の目的として打ち出された。景気回復後は資源制約が顕在化し安定的な資源供給を目的として、また為替切り上げ圧力が高まると過剰流動性を緩和するために、「走出去」が強調された。さらに国有企業の民営化が進むと、民営企業の振興策としても「走出去」が注目されている。「走出去」戦略は、中国企業の健全な対外発展を目的としているというよりも、中国のその時々々のマクロ経済政策の影響を受けすぎているのではなかろうか。そのためか、「走出去」戦略を包括する法制化・制度化は未整備の状態が続いている。

キーワード 中国経済、経済政策、海外直接投資、資源・エネルギー

1. 「走出去」戦略の契機

「走出去」戦略を対象とした中国の研究書では、同戦略の出発点として、1992年の中共14全大会における江沢民報告（「我が国企業の対外投資と多国籍経営を積極的に拡大する」と、1997年の中共15全大会にける江沢民報告（「我が国の比較優位を發揮させることができる対外投資を奨励し、国内国外の2つの市場、2つの資源をうまく利用する」）の該当部分が引用されることが多い¹⁾。もっとも2つの江沢民報告では、前後の文脈と独立して「対外投資」が言及されているにすぎず、ここでの議論を「走出去」戦略と直接結び付けることにはやや無理がある。1990年代半ばに、中国はすでに世界第8位の資本輸出国であった²⁾。しかしこれが「走出去」戦略として結実するのは1990年代末である。

そこで本稿では、中国の対外貿易・経済合作の動向と関連政策のレビューを目的とした代表的な

年鑑、白書や青書、すなわち、『中国対外経済貿易年鑑』³⁾、『中国対外経済貿易白皮書』⁴⁾、『形勢与熱点』⁵⁾、『中国対外経済貿易藍皮書』⁶⁾、『形勢与対策——中国外経貿發展与改革』⁷⁾の記述内容に基づき、「走出去」戦略の目的を再検討してみたい。

そもそも「走出去」という言葉は、1997年12月に江沢民総書記（当時）が全国外資工作会議代表と会見した時に、外資導入の「引進來」と不可分の概念として用いられた。これを受けた形で、1997年の回顧を目的とした『中国対外経済貿易白皮書』1998年版では、初めて「海外投資」の項目が掲載された。その後、「走出去」は、1998年2月の中共15期2中全会の江沢民報告において、「積極的に輸出を拡大すると同時に、実力・優位性のある一部国有企業の『走出去』を支持する」とされ、この方針は同年末の中央経済工作会議の朱鎔基報告でも確認された（『国際商報』1999年5月27日）。

表1 「境外加工貿易」奨励品目リスト

機械類	①トラック、フォークリフト、ユンボ、トラクター ②ベルトコンベア、破碎機、ふるい分け機、ハンドホイスト、電動ホイスト、ジャッキ、工業用ポンプ ③旋盤、プレス、計量器具、刃物、研磨材・研磨具 ④ベアリング、締め付け具、チェーン、ワイヤーロープ ⑤自動車、オートバイ ⑥電力メーター、水道メーター、光学測定器、カメラ、コピー機 ⑦倉庫物流設備、大型スーパー設備
電子類	①パソコン、モニター、プリンター、ソフト ②電子交換機、電話、ファクシミリ、BS受信機、ラジオ・TV発信装置 ③光ディスク・プレーヤー、VTR、カラーTV、白黒TV、ラジオ、ラジカセ ④スピーカー、抵抗器、コンデンサー、プリント基板、蛍光灯、磁気ヘッド
軽工業類	①冷蔵庫、エアコン、洗濯機、電子レンジ、扇風機、掃除機、アイロン、電気釜 ②自転車・同部品、ミシン、時計 ③ガスコンロ、換気扇、ライター ④電池、充電電池、蓄電池、太陽電池 ⑤合成洗剤、トリポリリン酸ソーダ ⑥マッチ ⑦鉛筆、万年筆 ⑧プラスチックバッグ、ブローフィルム ⑨玩具 ⑩日用ガラス製品、陶磁器
紡織類	①アパレル ②捺染、ニット ③紡織機械 ④化学繊維
煙草類	①紙巻煙草 ②フィルター ③煙草機械

資料：対外貿易経済合作部「關於印發『国家鼓勵開展境外帶料加工裝配產品目錄（第一次）』的通知」1999年5月6日（www.moftec.gov.cn）。

この過程で強調されたのが「境外加工貿易」の積極的な展開であった。1999年2月には、「境外加工貿易」を促進するために、国務院は対外貿易経済合作部、国家経済貿易委員会、財政部の「企業の境外帯料加工組立業務展開の奨励に関する意見」を批准した。その後、中国企業が海外生産拠点に機械設備、原料・部品などを持ち込む「帯料加工」を中心とする「境外加工貿易」のための関連通知が相次いで発布された。これには、①現地法人設立認可手続きの規範化、②出国許可手続きの簡素化、③中国政府による対外援助の優遇借款や対外援助合弁プロジェクト基金を利用した受入国企業との合弁生産型プロジェクト、中国のプラント設備や機械・電機製品の提供、中小合弁企業による現地の資源と市場、中国の設備と技術を利用した事業の奨励、④外為手続きの簡素化、⑤関連企業に対する優遇税制、⑥プロジェクト申請手続きの規範化などが含まれる（『国際貿易』1999年6月22日）。また、その一環として、「境外加工貿易」の「奨励品目リスト」も発表された（表1）。

1999年に「境外加工貿易」の役割が強調されるようになったことから、『中国対外経済貿易年

鑑』では、2000年版に初めて「境外加工貿易」が「専文」のひとつとして取り上げられるようになった。これ以後、「走出去」戦略には、明確なマクロ経済政策上の目的が付け加えられることとなり、それまでの単なる「対外投資」や「海外投資」とはやや異なる役割が期待されるようになった。

2. 「走出去」戦略の目的

「走出去」戦略の目的としては、まず「国家安全」や東アジア近隣諸国・地域や他の発展途上国との互利・互惠的發展といった外交上の意義がしばしば強調される。これら非経済的な目的を除けば、「走出去」戦略には、以下のように、その時々々のマクロ経済政策上の要請が付け加えられてきた。

(1) 構造調整

「走出去」戦略が打ち出された当時の中国では、建国以来の「不足の経済」が克服され、供給過剰によるデフレ・スパイラルが進行し、中国経済は深刻な景気後退の局面に陥っていた（図1）。たとえば、機械・電機工業の生産能力の3分の1は

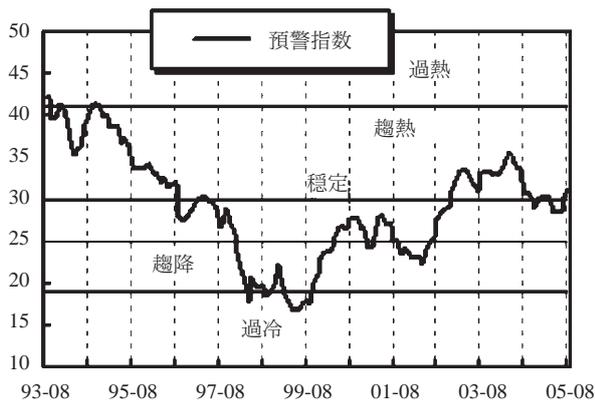


図1 景気動向指数（「预警指数」）の推移

資料：「中経指数」『中国经济信息网』（<http://www1.cei.gov.cn/cedb/index/zjzs/index.htm>）2005年10月23日アクセス。

過剰とされ、その成熟技術や遊休設備の再利用は新たな課題となっていた。そこで、これらを国外に移転し、海外で組立・加工を行なう「境外加工貿易」の振興が打ち出された。同様に、紡織工業でも綿紡織の生産能力の24%が過剰とされ、3年以内に1000万錠を削減することが当面の課題とされていた。そこで対外貿易経済合作部、国家経済貿易委員会、財政部は「綿紡織の圧縮中の一部の設備の国外移転を許可することに関する指示」を出し、国务院も「紡織工業の改革深化、構造調整、困難解決・欠損回復工作に関する通知」を発して、紡織業の構造調整に乗り出した。このように「境外加工貿易」の振興は、まさに朱鎔基総理(当時)が掲げた国有企業の困難脱却(「脱困」)の一環をなしていた。

(2) 輸出振興

深刻な景気後退に直面し、中国では外需に対する期待が高まった。しかし折からのアジア通貨危機の影響により、近隣諸国・地域向けの輸出が急減したことから、中国の輸出は1998年央からほぼ1年間にわたり前年比マイナスの伸びを続けた(図2)。その後、中国と東アジア近隣諸国・地域の輸出はアメリカ向け輸出の拡大により急速に回復したが、生産設備、原材料、部品・パーツの輸

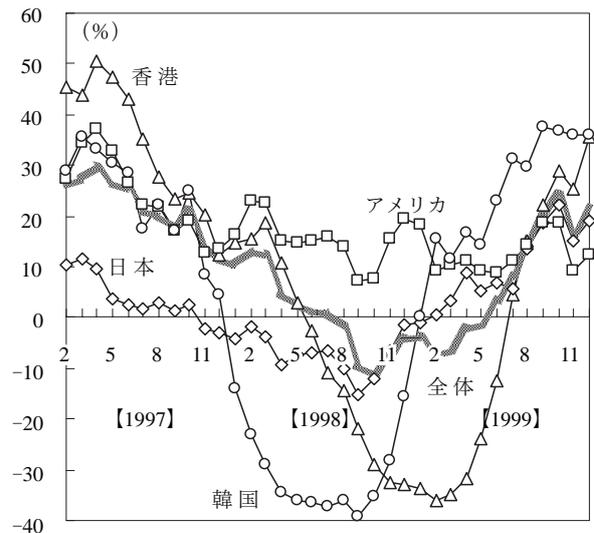


図2 中国の主要市場向け輸出動向

注：前年同期比伸び率（3カ月移動平均）。
資料：『中国海関統計』より作成。

出を伴う「境外加工貿易」は、輸出戻し税の還付率引き上げとならんで、主な輸出支援措置として位置づけられた。1998年10月の国家経済貿易委員会と対外貿易経済合作部の共同報告「国内優位・過剰加工生産能力(「長線加工能力」)を移転し、境外加工組立業務をさらに推進し、輸出を拡大することに関する指示」に象徴的にみられるように、「境外加工貿易」の振興は成熟産業・製品の国外移転を通じた、構造調整と輸出振興を主たる目的としていた。実際に「境外加工貿易」を中心とする中国の対外投資では、現物出資が大半を占めていた。

(3) 資源制約

1990年代末の景気後退の局面を脱し、名実ともに「世界の工場」となった中国では、天然資源(エネルギー源、鉱産、森林、漁業資源)の供給不足が、新たな成長のボトルネックとなった。そのため中国の一次産品の輸入が急増し、その輸入規模は一次産品の国際需給に多大なインパクトを与えるまでに拡大した。BRICsと呼ばれる他の「大国経済」(ブラジル、ロシア、インド)とともに、

表2 対外投資国別産業指導目録のエネルギー部門

石油	天然ガス	石炭
ミャンマー	ミャンマー	ベトナム
インドネシア	インドネシア	マレーシア
ブルネイ	ブルネイ	インド
イラン	バングラデシュ	パキスタン
アラブ首長国連邦	イラン	バングラデシュ
サウジアラビア	アラブ首長国連邦	モンゴル
エジプト	サウジアラビア	ロシア
スーダン	エジプト	キルギス
アルジェリア	スーダン	オーストラリア
ナイジェリア	アルジェリア	
ロシア	ナイジェリア	
カザフスタン	ロシア	
ウズベキスタン	カザフスタン	
アゼルバイジャン	ウズベキスタン	
パプアニューギニア	アゼルバイジャン	
カナダ	オーストラリア	
キューバ	パプアニューギニア	
トリニダード・トバゴ	カナダ	
ブラジル	トリニダード・トバゴ	
ベネズエラ	ベネズエラ	
スリナム		

資料：商務部「対外投資国別産業導向目録」(2004年7月21日)。

中国の一次産品輸入の急増は、地政学的要因や投機の動きと相俟って、一次産品価格の上昇の一因となっている。急速な経済成長にもかかわらず、中国の天然資源の賦存状況は需要増に見合うだけの絶対量にいたっておらず、品質にも問題があり、しかも資源賦存が地理的に偏在していることから開発コストの負担も大きい。天然資源の安定供給を目的とした対外投資は、とくにエネルギー分野において活発であり、商務省が2004年7月に発表した「対外投資国別産業指導目録」でも、エネルギー部門は重要な投資対象となっている(表2)。また中国海洋石油(CNOOC)の米ユノカル買収騒動にみられたように、中国のエネルギー戦略は新たな摩擦を引き起こしつつある。

(4) 過剰流動性

1990年代以後の中国の高度成長は、「投資と輸出の好循環」によるところが大きい。好調な輸出

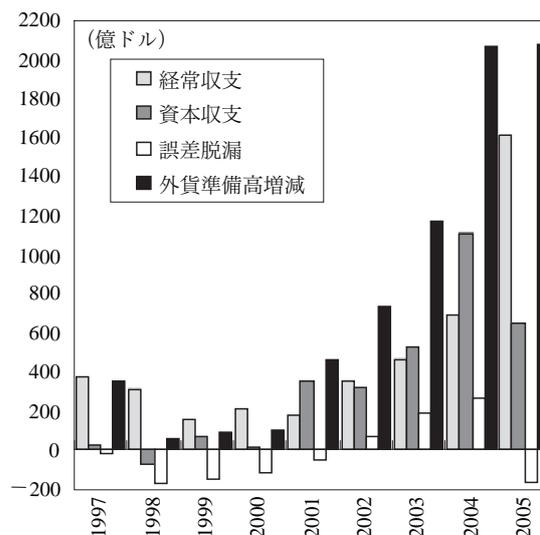


図3 中国の国際収支の推移

資料：国家外匯管理局 (www.safe.gov.cn)。

を背景に、経常収支は黒字幅の拡大を続けている。また中国は世界屈指の直接投資受入国として、毎年500~600億ドル規模の対内直接投資を導入しており、資本収支も大幅な黒字である。しかも人民元の切り上げを見込んだホットマネーの流入も拡大を続けており、かつては中国の資本逃避のメルクマールとされていた国際収支表の「誤差脱漏」項目は、2002年を境に入超に転じている。結果として、中国の外貨準備高は拡大の一途にあり、2006年2月には日本を抜いて世界第1位となった(図3)。大規模な外貨・外資の流入は中国の過剰投資の源泉となっており、不動産などの資産価値を膨らませ、バブル経済の温床となっている。一方、外貨・外資の流入もこれだけの規模になると、通貨当局の不胎化政策にも限界がみえてくる。しかし、人民元の切り上げは輸出産業を直撃し、膨大な外貨準備高に多大な為替差損をもたらすことになる。過剰流動性の対応策として、中国は資本輸出の加速化を迫られており、「走出去」戦略はその方途としても位置づけられている。

表3 国民経済に占める民間経済の比重

(単位：%)

	雇 用	固定資産 投 資	納 税	輸 出
2001	89.5	52.7	62.8	57.4
2002	90.3	56.0	66.4	62.3
2003	90.8	61.0	66.5	68.5
2004	91.1	—	71.3	74.1

注：民間経済＝国有及び国有支配企業を除く、内資企業（个体工商戸、私営企業、集団企業）及び香港・マカオ・台湾投資企業と外資企業からなる非国有経済の総称。

資料：黄孟復編『中国民間経済発展報告』2004年版、社会科学文献出版社、2005年、5-9頁。

(5) 中小企業・民間経済振興

1990年代を通して、経済改革の最大の難関であった国有企業改革は、究極的に民間化に落ち着いた。これに伴い、民間経済はイデオロギー的にも「社会主義市場経済の重要な構成部分」として位置づけられた。民間経済が社会的に認知され、大胆な民間化が進められるにつれて、国民経済に占める民間企業の比重も飛躍的に高まった（表3）。とくに雇用と税収は、中国経済がこの両面で苦慮しているだけに、その貢献は大きいといえよう。また固定資産投資や輸出では、外資企業と比べるとまだまだ規模は小さいものの、この分野における私営企業の伸び率は他の所有制企業を圧倒している。民間経済の発展は市場に競争をもたらし、経済改革の一時的「痛み」を緩和し、有能な企業家を輩出したという点において、中国経済に多大な貢献をなしてきた。その民間企業のうち、「条件を備えた」民間企業が早くも「走出去」戦略の検討対象となっている。ただし、「乱『走』」、「盲目『走』」の防止と、計画的かつ効率的な対外投資が同時に強調されている。これからの中国経済を支える中小企業・民間企業の振興策として、「走出去」戦略が適用されているのである。

3. 「走出去」戦略の政策的含意

「走出去」戦略は1990年代末から政策体系として形成され始めたため、いまだきわめて短い歴史しかもたない。しかしこの「走出去」戦略の展開過程を振り返ってみると、中国企業の健全な対外発展を目的としているというよりは、その時々々の経済事情を反映したマクロ経済政策の一手段として展開されてきた。たしかに中小企業・民間経済の振興策としての「走出去」戦略は、これら新興企業群に海外進出の道を開いたという政策的含意があるが、その主たる狙いはこれからの中国経済全体を牽引する新興企業の形成発展を振興するものであることは明白であろう。したがって、マクロ経済政策上の狙いがきわめて多岐に及ぶことから明らかなように、「走出去」戦略の実行面における具体的施策は未整備であるといわざるをえない。たとえば、「海外投資法」、あるいは「海外投資保護法」といった基本的かつ包括的な法律はいまだに公布されていない。その立法作業が報道されてからすでに数年が経過しているにもかかわらず、現状では企業の「走出去」を指導・管理しているのは、法的効力の限られた担当部署の規則、及び関係部門の内規にとどまっている。

その一方で、小規模で、効率が悪く、経営能力にも問題のある対外投資が、「走出去」戦略のもとで急増している。換言すると、「走出去」戦略は、人的資源の育成や対外投資の制度化を上回るペースで進展している。ここから、中国国内の豊富な貯蓄、投資機会が十分に活用されないまま、「走出去」戦略が強調されるようになったことに対しても、少なからぬ疑問が生じてこよう。他の発展途上国と異なり、中国の資本逃避は「周遊型投資」として、中国国内に帰還するものが少なくない。中国が受け入れた直接投資の3割程度が国内資本による「周遊型投資」ともいわれている（『中経網』2005年8月23日）。つまり中国が貯蓄過剰であり、豊富な投資機会に恵まれていることは、内外を問

わず衆目の一致するところである。経済的繁栄を享受する沿海部の貯蓄を、いまだ貧困問題を抱える内陸部に誘導するメカニズムが構築されない限り、中国国内の豊富な貯蓄、投資機会が十分に活用されることはない。「走出去」戦略は一部の国内企業の成功と、さらなる発展に不可欠な機会を提供していると同時に、皮肉なことに、中国経済が内包するさまざまな矛盾を再認識させる機会にもなっているのである。

注

- 1) たとえば、王玉梁『中国：走出去』中国財政経済出版社、2005年。
- 2) International Monetary Fund, *World Economic Outlook*, May 1995, p. 83.
- 3) 中国対外経済貿易年鑑編輯委員会『中国対外経済貿易年鑑』1984-2003年版、中国対外経済貿易出版社、1984-2003年。
- 4) 中華人民共和国商務部国際貿易経済合作研究院『中

国対外経済貿易白皮書』1997-2004年版、中信出版社、1997-2005年（ただし、①編著者は1997-2002年版は中華人民共和国対外貿易経済合作部《中国対外経済貿易白皮書》編委会、2003-2004年版は中華人民共和国商務部国際貿易経済合作研究院、②出版社は1997-1998年版は中国対外経済貿易出版社、1999年版は経済科学出版社、2000年版は中国社会科学出版社、2001年版は中国金融出版社、2002年版は中国物資出版社、2003-2004年版は中信出版社、③出版年は1997-2003年版は同年、2004年版は2005年）。

- 5) 対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院編『形勢与熱点』1996-2002年版、中国対外経済貿易出版社、1996-2002年。
- 6) 商務部国際貿易経済合作研究院編『中国対外経済貿易藍皮書』2002-2003年版、2004年版、中国商務出版社、2003-2004年（ただし、2002-2003年版は対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院編、中国対外経済貿易出版社）。
- 7) 中国国際貿易学会編輯出版委員会編『形勢与对策——中国外経貿発展与改革』2003-2004年版、中国商務出版社、2003-2004年（ただし、2003年版は中国対外経済貿易出版社）。